

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有・無  
 有  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	老人福祉センター整備事業(主要事業)							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	高齢者福祉課	係	高齢者係	評価票作成者	高齢者担当係長 森弘和
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	高齢者福祉	コード	2 2 2
	項	社会福祉			単位施策(中)	社会参加・生きがいづくりの推進	コード	2 2 2 1
					単位施策(小)	生きがい活動拠点づくり	コード	2 2 2 1 5
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	老人福祉センター		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	築30年経過の老朽化した建物を改修する。元気老人対象の高齢者の生きがい活動推進の施設であったものを、高齢者人口の増加に伴い、虚弱な高齢者を対象としたデイサービス(いきいきサービス)事業等の介護予防拠点施設として、再利用による更なる発展を図る。			
1-5 事務事業の内容	高齢者の生きがい活動拠点としての施設利用と併せて、高齢者の介護予防事業の充実を図るため、筋力向上・栄養改善・口腔機能向上事業や認知症予防・うつ予防・閉じこもり予防事業などの介護予防事業展開ができる施設へと転換を図り、老人福祉センターの機能充実を目指す。20年度改修工事に係る設計業務、21年度に改修工事を計画している。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	施設利用者の利用状況の把握により、施設整備に係る改修箇所の検証をした。	高齢者の増加に伴い、施設の必要性は高まっている。		生きがい活動の場や、介護予防活動の場を求めている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	老人福祉センター改修工事の達成度(%)		100(%)	100(%)	平成20年度に設計、平成21年度に改修工事の完了を目指して指標を設定。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	10									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	256									
	単位コスト d/a(千円)	25.6	1%当たり	25.6	当たり						

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、事業の進捗度合いを図る「企画20%、予算化40%、契約60%、実施80%、確認(完了)100%」を基準に判断することとした。人件費は職員の現場検証による計画立案時間(2週間分)とした。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	10(%)										
後期目標値に対する達成度(%)	10.0(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	施設利用者のニーズを把握し施設改修に反映することが求められている。	生きがい活動事業と介護予防事業を共有する施設として利用できる改修工事の設計をする。	施設利用者の利用状況把握を行い、改修工事の必要ヶ所の検討をした。	
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			